

貸 借 対 照 表

2023年 3月 31日 現在

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【18,559,696】	【流動負債】	【16,219,255】
現金及び預金	8,762,437	営業未払金	2,849,837
営業未収入金	2,314,008	未払金	25,441
商品	22,702	未払費用	788,263
貯蔵品	32,686	未払法人税等	116,056
前払費用	145,250	預り金	1,363,940
短期貸付金	6,469,335	契約負債	11,062,161
その他の流動資産	813,274	その他の流動負債	13,554
【固定資産】	【5,088,559】		
(有形固定資産)	(83,083)		
建物	38,587		
機械装置	7,701		
工具器具備品	22,140		
建設仮勘定	14,653	負債の部 合計	16,219,255
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,298,031)	【株主資本】	【7,429,000】
商標権	8,414	資本金	100,000
ソフトウェア	1,289,617	資本剰余金	(5,056,796)
		資本準備金	100,000
(投資その他の資産)	(3,707,443)	その他資本剰余金	4,956,796
長期前払費用	31,448	利益剰余金	(2,272,203)
繰延税金資産	3,505,235	その他利益剰余金	2,272,203
その他の投資	170,759	繰越利益剰余金	2,272,203
		純資産の部 合計	7,429,000
資産の部 合計	23,648,255	負債・純資産の部 合計	23,648,255

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 4 月 1日 至 2023年 3月 31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位: 千円)

科 目	金	額
【事業収益】		
航空運送収入	22,449,342	
貨物スペース賃貸収入	8,580,022	
その他収入	704,672	31,734,036
【事業費】		
事業費	25,875,856	25,875,856
売上総利益		5,858,180
【販売費及び一般管理費】		3,017,973
営業利益		2,840,207
【営業外収益】		
受取利息	745	
雑収入	117,030	117,776
【営業外費用】		
為替差損	416,171	
雑損失	49,100	465,272
経常利益		2,492,711
【特別利益】		
固定資産売却益	11	11
税引前当期純利益		2,492,722
法人税、住民税及び事業税		42,750
法人税等調整額		177,768
当期純利益		2,272,203

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

株式会社 ZIPAIR Tokyo

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	17,800,000	17,900,000	△ 12,843,203	△ 12,843,203	5,156,796	5,156,796
当期変動額								
欠損填補			△ 12,843,203	△ 12,843,203	12,843,203	12,843,203	-	-
当期純利益					2,272,203	2,272,203	2,272,203	2,272,203
当期変動額合計			△ 12,843,203	△ 12,843,203	15,115,407	15,115,407	2,272,203	2,272,203
当期末残高	100,000	100,000	4,956,796	5,056,796	2,272,203	2,272,203	7,429,000	7,429,000

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

(3) 収益の計上基準

当社は、国際線の航空機による旅客輸送サービス及び貨物スペース賃貸等を主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損や繰延税金資産の認識等のもととなる将来業績の見積りは、当社の中期経営計画を基礎としており、コロナ禍からの回復局面における需要回復までの期間、回復後の需要予測な

らびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。なお、コロナ禍からの回復局面における需要については、国際航空運送協会（IATA）が作成している需要回復シナリオなどを参考にして、今後一定期間にかけて需要が回復し、2025 年度末には概ね新型コロナウイルス感染拡大以前の水準まで回復する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

コロナ禍からの回復局面における需要回復シナリオには不確定要素があり、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（１） 固定資産の減損

期末日時点の対象資産（帳簿価額：有形固定資産 83,083 千円、無形固定資産 1,298,031 千円）について、減損が生じている可能性を示す事象があるかを検討し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産について減損損失の計上要否の検討を行っております。

当事業年度においては、営業利益が計上され、将来業績の見積りにおいても引き続き営業利益を見込んでいるため、減損の兆候はないと判断しております。

（２） 繰延税金資産の認識

当社は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金が将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で繰延税金資産を認識しております。

当社はグループ通算制度を利用しており、法人税部分はグループの将来課税所得等に基づき回収可能性の判断を行い、地方税部分は当社の将来課税所得等に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。税務上の繰越欠損金のうち、法人税部分については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を反映しつつ、最長 10 年間の繰越期間内において予測される将来の課税所得等の見積に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度および控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当期末における繰延税金資産の金額は、3,505,235 千円です。

4. 貸借対照表に関する注記

（１） 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 151,825 千円

信用状発行のため差し入れたものであり、対応債務は存在しておりません。

（２） 有形固定資産の減価償却累計額 22,251 千円

（３） 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 7,575,077 千円

短期金銭債務 2,303,256 千円

5. 損益計算書に関する注記

（１） 関係会社との取引高

営業収益 8,580,022 千円

営業費用 18,054,005 千円

営業取引以外の取引高 2,311 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 360 千株
前事業年度末から増減はしていません。
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
当事業年度において自己株式は保有していません。
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当
当事業年度中は剰余金の配当は行っていません。

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (※2)	科 目	期末残高 (※2)
親会社	日本航空(株)	被所有直接 100%	貨物スペース賃貸	貨物スペース賃貸収入(※1)	8,580,022	営業未収入金	1,033,918
			原材料購入	整備外注費(※1)	5,534,312	営業未払金	1,724,939
			業務委託	航空燃油費(※1)	7,440,848	未払費用	578,316
			資金貸借取引	その他の費用(※1)	5,078,844		
			その他	資金の貸付(※3)	—	短期貸付金	6,469,335

取引条件および取引条件の決定方針等

- (※1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
- (※2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
- (※3) JAL グループが運営する CMS (キャッシュ・マネジメントシステム) による取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	20,636 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	6,311 円 68 銭

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(3)収益の計上基準に記載のとおりです。